

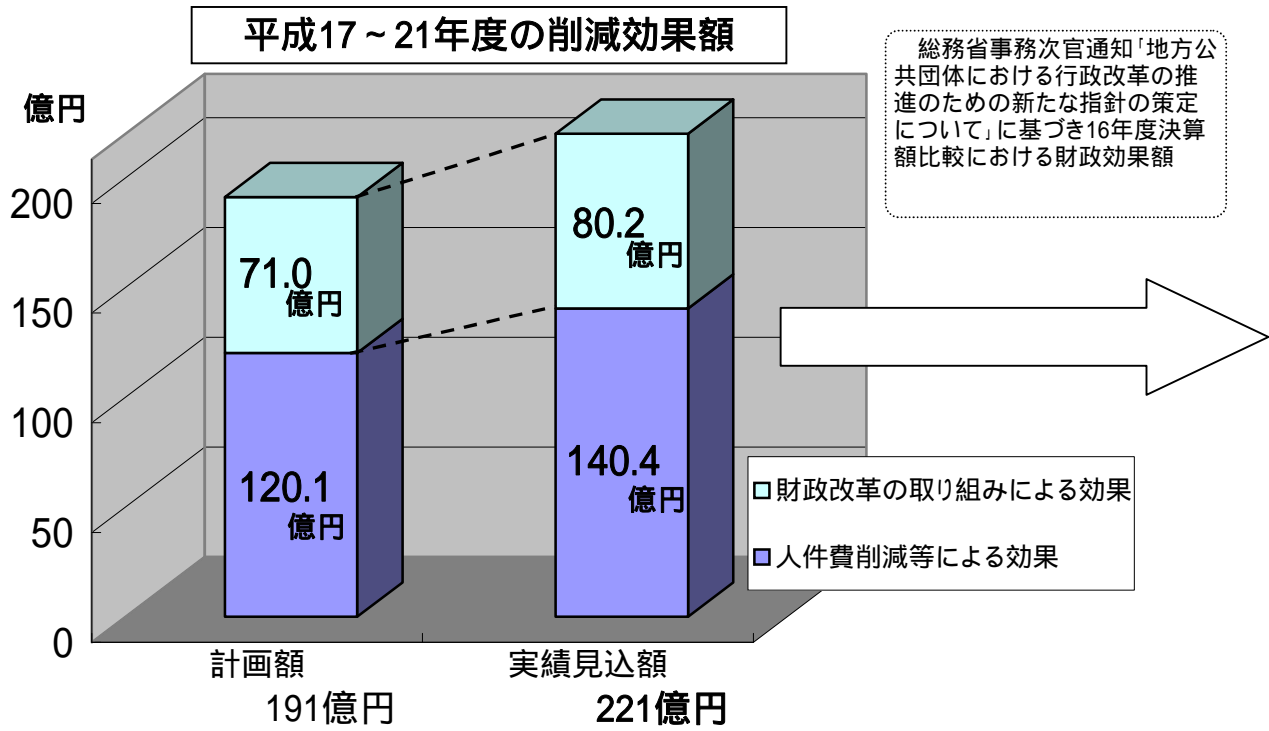
「新潟市行政改革プラン2005」成果報告

1 . 歳出削減効果について	1頁
2 . 定員適正化の効果について	2頁
3 . 民間委託等の効果について	3頁
4 . 指定管理者制度導入状況について	4頁
5 . 外郭団体の経営改善状況について	5頁
6 . 「新潟市行政改革プラン2005工程表」に基づく改革の成果について	6頁

1. 歳出削減効果について

約221億円の歳出削減を実現(5ヵ年累計)

上記は平成21年度末時点での効果額見込み
 うち財政改革の取組みによる効果約80.2億円, 人件費削減による効果約140.4億円
 計画額を約16%上回る見込み

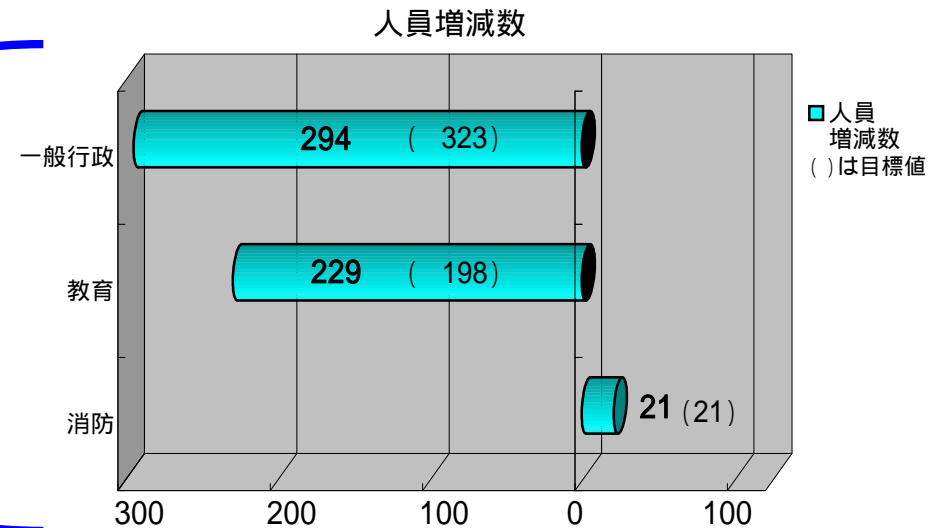
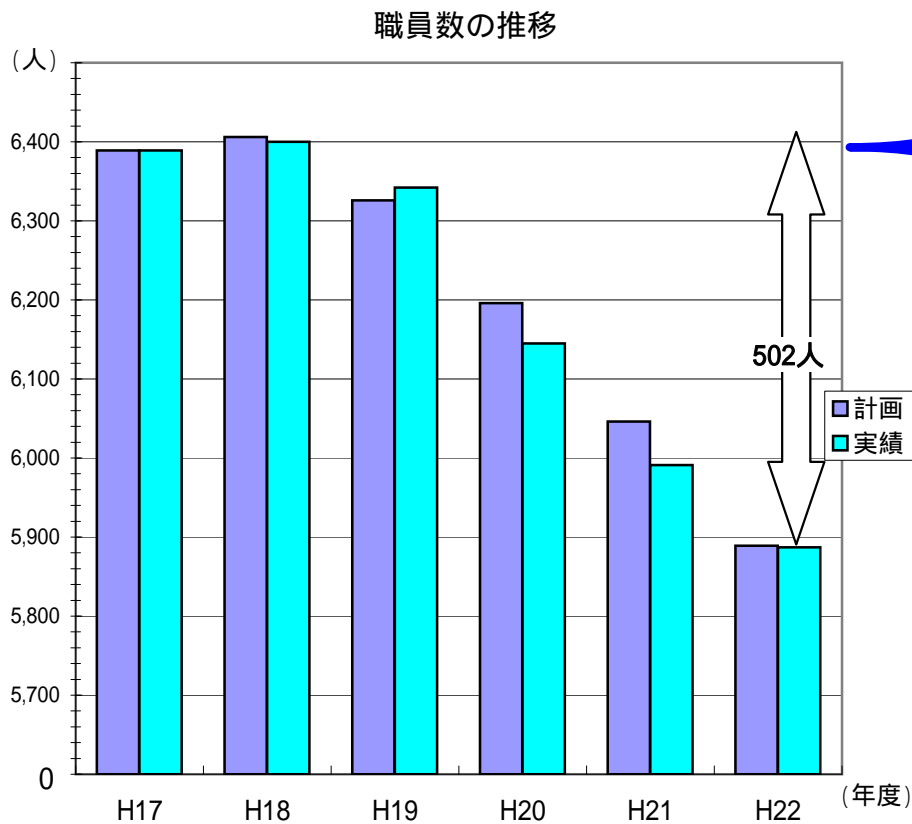


項目	目標	効果額実績
人件費以外削減小計	7,099,343	8,020,555
民間委託等による事務事業費削減		1,436,089
施設等維持費の見直し		341,846
補助金等の整理合理化		953,384
その他事務事業の整理合理化		5,289,236
人件費削減小計	12,011,615	14,039,209
定員管理による削減額	7,389,490	9,184,015
議員定数の減	812,880	844,704
給与の適正化	3,809,245	4,010,490
合計	19,110,958	22,059,764

2. 定員適正化の効果について

普通会計部門で約500人の人員削減を実現(5ヵ年集計)

上記は平成21年度末での削減実績見込み
計画を達成の見込み



	普通会計			合計
	一般行政	教育	消防	
目標	323	198	21	500
実績	294	229	21	502
目標を達成				

3. 民間委託等の効果について

歳出削減効果は約43億円

上記は「民間委託等推進計画工程表」による削減効果の累計額
 民間委託前の経費(職員削減数×平均人件費) - 民間委託後の経費(委託料) = 削減効果額
 対目標値で、歳出は147%、人員は118%の削減効果

推進の手法	歳出削減効果 (千円)		人員削減効果 (人)		効果の大きい主な業務
	目標値	実績値	目標値	実績値	
民間委託の拡大	746,699	1,380,149	193	284	浄水場運転監視, 道路維持補修, 下水道管路・管理施設維持補修, 公用車運転, 図書館運営, 公園等の維持管理, 各種証明書の窓口 など
民間委託への移行	1,903,446	2,626,993	403	426	可燃ごみ収集運搬, 給食調理業務(学校, 市民病院等), 下水道処理場及びポンプ場運転 など
民営化	164,512	193,498	56	56	新津第一保育園・第二保育園, 大山台ホーム・松鶴荘管理運営 など
指定管理者	145,521	84,981	48	44	市営住宅, 青山斎場等 など 計画外に体育施設の指定管理者制度への移行あり
PFI方式導入	0	58,530	0	18	新焼却場施設
合計	2,960,178	4,344,151	700	828	(金額および人数はH17からH21の累計)
対目標値		147%		118%	

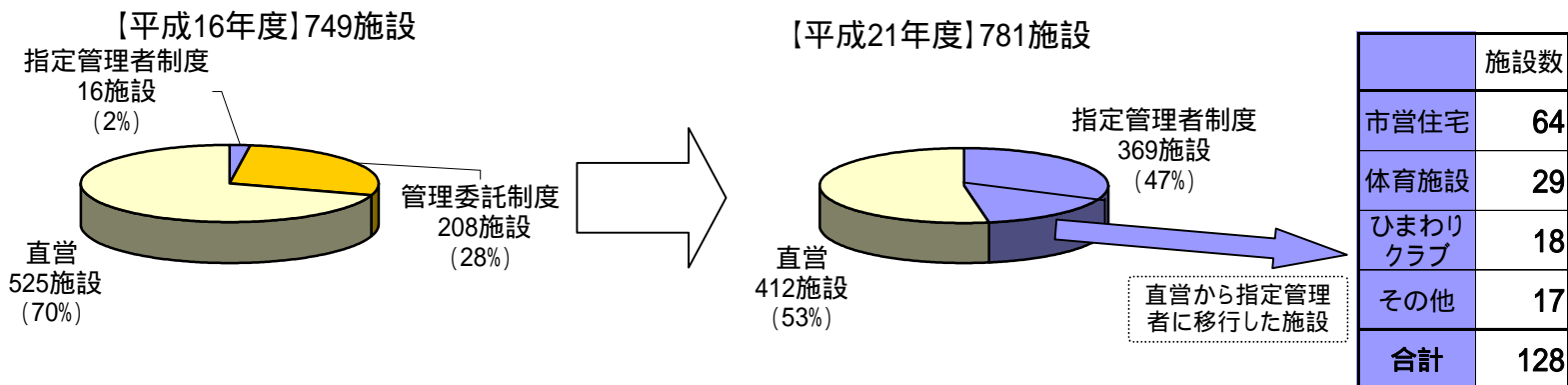
指定管理者とは: 地方自治法の規定により, 公の施設の管理を委任された民間事業者, NPO等を含む団体

PFI方式とは: 公共施設の建築・維持管理・運営等を, 民間の資金, 運営能力及び技術力を活用して行う手法で, 事例によっては建設・運営などにかかる経費の縮減効果があるとされる

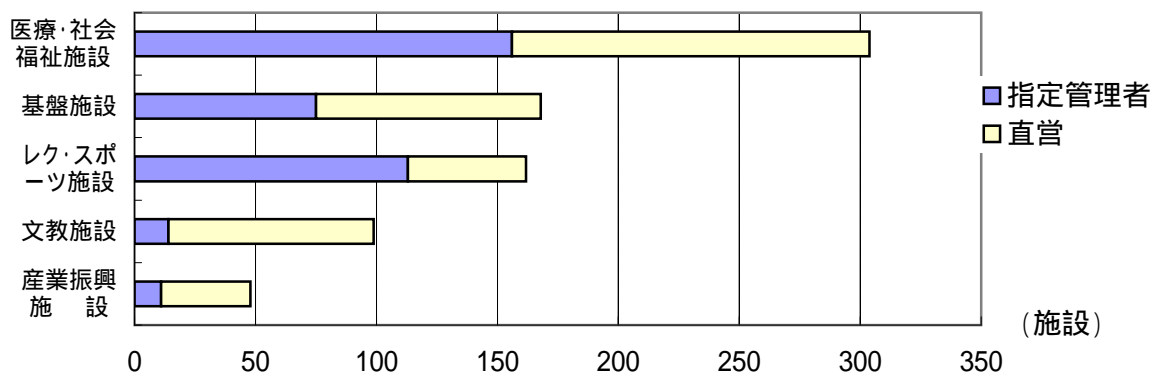
4. 指定管理者制度導入状況について

**公の施設の指定管理者制度導入施設は23倍に増加
管理運営委託率は47%に増加**

指定管理者制度導入施設数：16施設(16年度) 369施設(21年度)



公の施設運営形態



公の施設とは：住民の福祉を増進する目的をもって、その利用に供するために地方自治体が設置する施設

指定管理者制度とは：地方自治法の一部改正(H15.9.2施行)により、公の施設の管理に関して、市の出資法人や公共的団体等に限り管理を委託できる「管理委託制度」から、民間事業者、NPO等を含む団体(個人は不可)を指定管理者に指定し、管理を委任できる「指定管理者制度」に移行

5. 外郭団体の見直しについて

外郭団体を見直し, 6団体を廃止

派遣職員の引き揚げ等により, 3団体が対象外に
見直し対象団体が27団体(17年度) 18団体(21年度見込)に減少

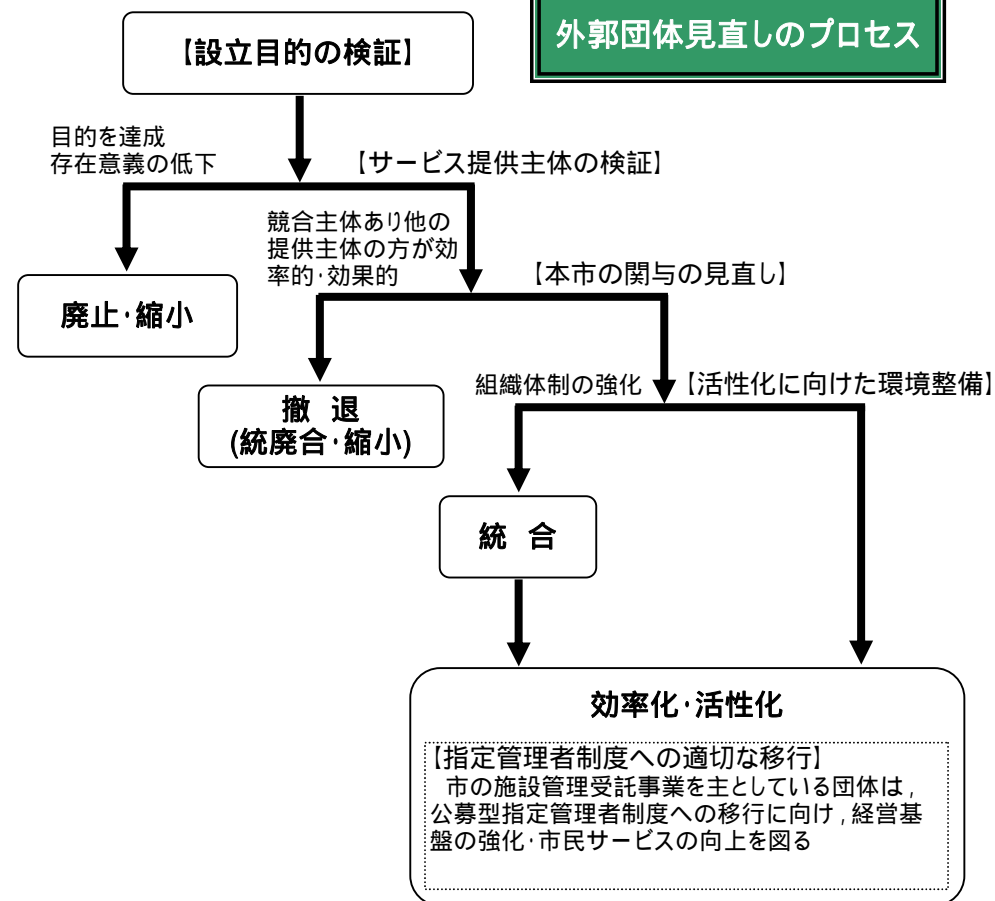
外郭団体見直しのプロセス

見直しの対象とする外郭団体

市の出資等の比率が50%以上の団体
市の出資等の比率が25%以上50%未満の団体
市が継続的に, 団体に市職員を派遣したり, 補助金や負担金,
委託料等を支出して人的支援や財政的支援を行っているなど,
本市と密接な関係にある団体

	施設数(上記区分別) (か所)				職員数 (人)			
				計	役員	職員	市派遣	市OB
17年度	17	5	5	27	359	2,039	87	27
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
21年度	13	2	3	18	270	2,080	39	20
増減	4	3	2	9	89	41	48	7

職員数は平成16年度末と21年度末見込の比較



6. 「行政改革プラン2005工程表」に基づく改革の成果について

	項目数	達成	一部未達成	未達成
分権型の市役所づくり	12	12	0	0
情報の共有化	9	9	0	0
市民との連携	14	10	1	3
役割の明確化	6	6	0	0
経営基盤の安定化	32	31	0	1
評価の充実	2	2	0	0
全 体	75	70	1	4

重点改革項目	取組項目	主な取組の成果	達成	一部未達成	未達成
分権型の市役所づくり	組織・機構の見直し	局制廃止や各組織の使命明確化により成果志向の組織編成を実現 企画立案機能や地域コミュニティ機能を重視した区役所組織体制を構築 意思決定の迅速化のため組織をフラット化を実施 区役所においてワンストップサービス実施 など	7	0	0
	人材の育成と活用	民間企業経験者を対照とする社会人採用制度を導入 専門的知識・経験を有する者を任期付職員として採用 計画外で職員提案制度を導入 など	4	0	0
	コンプライアンス体制の確立	「新潟市における法令順守の制定に関する条例」の制定，新潟市法令順守審査会，コンプライアンス委員会の設置などコンプライアンス体制を整備	1	0	0
情報の共有化	情報の積極的な開示・発信	「市政さわやかトーク宅配便（市政出前講座）」の充実 「新潟市役所コールセンター こたえてコール」の開設 など	5	0	0
	電子自治体の推進	公共施設予約システムを構築し，公共施設予約等の利便性を向上 電子申請・届出システムを構築し，各種申請手続きの利便性を向上 など	4	0	0

重点改革項目	取組項目	主な取組の成果	達成	一部未達成	未達成
市民との連携	市民意見の反映	各区に「区自治協議会」設置し、地域の諸課題解決に向けた取り組みが活性化 「新潟市市民意見提出手続条例」を制定し、パブリックコメント制度を構築 審議会等における公募委員、女性委員の拡大に取り組んだが、審議会の性格上なじまないものもあり、割合が目標数値に満たなかった。また、審議会の夜間・休日開催の拡大に取り組んだが、委員の日程の都合などにより開催できないものもあった。など	3	0	3
	市民協働の推進	小中学校区ごとに「地域コミュニティ協議会」を結成 「市民公益活動補助金」を創設 計画外で「新潟市自治基本条例」を制定 市民活動支援センターの利用者数が目標に満たなかった。（登録団体数は達成）など	7	1	0
役割の明確化	民間委託等の推進	「民間委託等の推進方針」及び「民間委託等推進計画工程表」を策定 「民間委託等推進計画工程表」により計画的に民間委託等を推進し、職員828人分（5カ年延べ）の業務のアウトソーシングを実現	2	0	0
	指定管理者制度の活用	指定管理者制度導入のための指針「公の施設における指定管理者制度導入について」を策定	1	0	0
	PFI方式の活用	「新潟市PFI推進基本方針（ガイドライン）」を策定し、新焼却場施設整備においてPFI方式を活用	1	0	0
	外郭団体の見直し	「外郭団体見直し方針」及び各団体の「経営改善計画」を策定 「外郭団体評価システム」を構築、評価結果を団体の経営や事業に反映	2	0	0
経営基盤の安定化	財政の健全化	財政情報をわかりやすく開示するため、バランスシート（普通会計、全体、連結）・行政コスト計算書を作成しホームページ上で公開 市税等収納率向上のため「電子収納システム」を構築 など	4	0	0
	補助金制度の健全な運用	各所管課において補助金の評価を実施し、ホームページ上で公表	1	0	0
	定員の適正化	定員適正化計画を策定・実施、「行政改革プラン2005」の工程期間内に716人の定員適正化を実現	1	0	0
	給与の適正化	新潟市人事委員会を設置 特殊勤務手当など諸手当の見直しを実施 など	3	0	0
	入札・契約の適正化	入札における競争性確保のため一般競争入札の対象範囲を拡大 電子入札化を実現 など	4	0	0

重点改革項目	取組項目	主な取組の成果	達成	一部未達成	未達成
経営基盤の安定化 (公営企業部門)	地方公営企業の経営健全化 【水道事業】	<p>「新潟市水道事業中長期経営計画～マスタープラン～」を策定 小規模浄水場の統廃合や浄水場運転監視業務民間委託により定員を適正化 水道局コールセンターの開設</p> <p style="text-align: right;">など</p>	6	0	0
	地方公営企業の経営健全化 【病院事業】	<p>新市民病院に移転し、市内医療機関との連携により地域医療支援病院としての機能を強化 紹介患者、急患などの受け入れ、入院日数の適正化を行うなど病院の収益改善を図った 地方公営企業法の全部適用を実施し、新に設置した病院事業管理者のもと能率的運営を推進</p> <p style="color: red;">新病院移転に伴う保守管理委託の増加、医療事務補助者派遣委託などにより、委託経費の削減が目標に満たなかった</p> <p style="text-align: right;">など</p>	6	0	1
	地方公営企業の経営健全化 【下水道事業】	<p>効率的で健全な事業運営のため「新潟市下水道中期ビジョン」を策定 地方公営企業法一部適用を実施し地方公営企業へ移行 下水処理場運転管理業務の民間委託や業務効率化等により定員を適正化</p> <p style="text-align: right;">など</p>	6	0	0
評価の充実	目標の明確化と評価システムの構築	<p>「新・新潟市合併マニフェスト」の達成状況を評価・検証 成果志向の行政運営の確立と説明責任の徹底を図るため、行政評価システムを構築し、組織目標管理制度を導入</p> <p style="color: blue;">計画外でISO14001およびISO9001の認証取得を行った</p>	2	0	0